



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,976	△11.8	△332	—	△404	—	△424	—
28年3月期第1四半期	5,639	3.3	△337	—	△181	—	△225	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,282百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △240百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.62	—
28年3月期第1四半期	△6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	39,588	19,085	47.8	562.04
28年3月期	42,360	21,715	50.8	640.18

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,905百万円 28年3月期 21,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△7.6	△900	—	△900	—	△1,000	—	△29.74
通期	23,200	△2.6	△500	—	△300	—	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	37,696,897株	28年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,060,612株	28年3月期	4,060,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	33,636,285株	28年3月期1Q	33,595,307株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等ともなう世界経済の下振れへの警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、全体の消費マインドの改善は見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売販売の株式会社ニューヨーカーにおいて効率化のために不採算店舗を閉店したことや、OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売において受注が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施している影響などにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,976百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は332百万円（前年同四半期は営業損失337百万円）、経常損失は404百万円（前年同四半期は経常損失181百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は424百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,771百万円減少し、39,588百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。この主な変動内容は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、たな卸資産の減少、固定資産の減少などです。純資産は2,629百万円減少し19,085百万円となり、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月6日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	3,653
受取手形及び売掛金	2,079	1,593
たな卸資産	4,073	3,871
その他	1,280	1,293
貸倒引当金	△59	△54
流動資産合計	11,756	10,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612	6,334
その他(純額)	2,328	2,720
有形固定資産合計	8,941	9,054
無形固定資産		
	597	540
投資その他の資産		
投資有価証券	18,292	17,003
その他	2,977	2,836
貸倒引当金	△204	△204
投資その他の資産合計	21,065	19,635
固定資産合計	30,603	29,230
資産合計	42,360	39,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	764
短期借入金	3,400	3,525
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,150
未払法人税等	577	152
賞与引当金	170	120
ポイント引当金	56	54
その他	2,738	2,853
流動負債合計	8,789	8,620
固定負債		
長期借入金	5,650	5,525
長期預り保証金	4,977	4,912
その他	1,228	1,445
固定負債合計	11,855	11,882
負債合計	20,645	20,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,565	8,565
利益剰余金	7,801	7,022
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	19,340	18,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	△1,434
為替換算調整勘定	2,014	1,776
その他の包括利益累計額合計	2,192	342
新株予約権	128	134
非支配株主持分	53	45
純資産合計	21,715	19,085
負債純資産合計	42,360	39,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,639	4,976
売上原価	2,691	2,302
売上総利益	2,948	2,674
販売費及び一般管理費	3,285	3,007
営業損失(△)	△337	△332
営業外収益		
受取利息	87	76
受取配当金	97	98
為替差益	15	—
その他	27	31
営業外収益合計	228	205
営業外費用		
支払利息	54	49
持分法による投資損失	9	102
為替差損	—	112
その他	7	13
営業外費用合計	71	278
経常損失(△)	△181	△404
特別利益		
固定資産売却益	0	61
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△181	△345
法人税、住民税及び事業税	125	84
法人税等調整額	△77	△0
法人税等合計	48	84
四半期純損失(△)	△229	△429
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225	△424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△229	△429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△1,611
為替換算調整勘定	△36	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△12
その他の包括利益合計	△10	△1,853
四半期包括利益	△240	△2,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236	△2,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。